

関東信越厚生局地域包括ケア推進 の方向性について

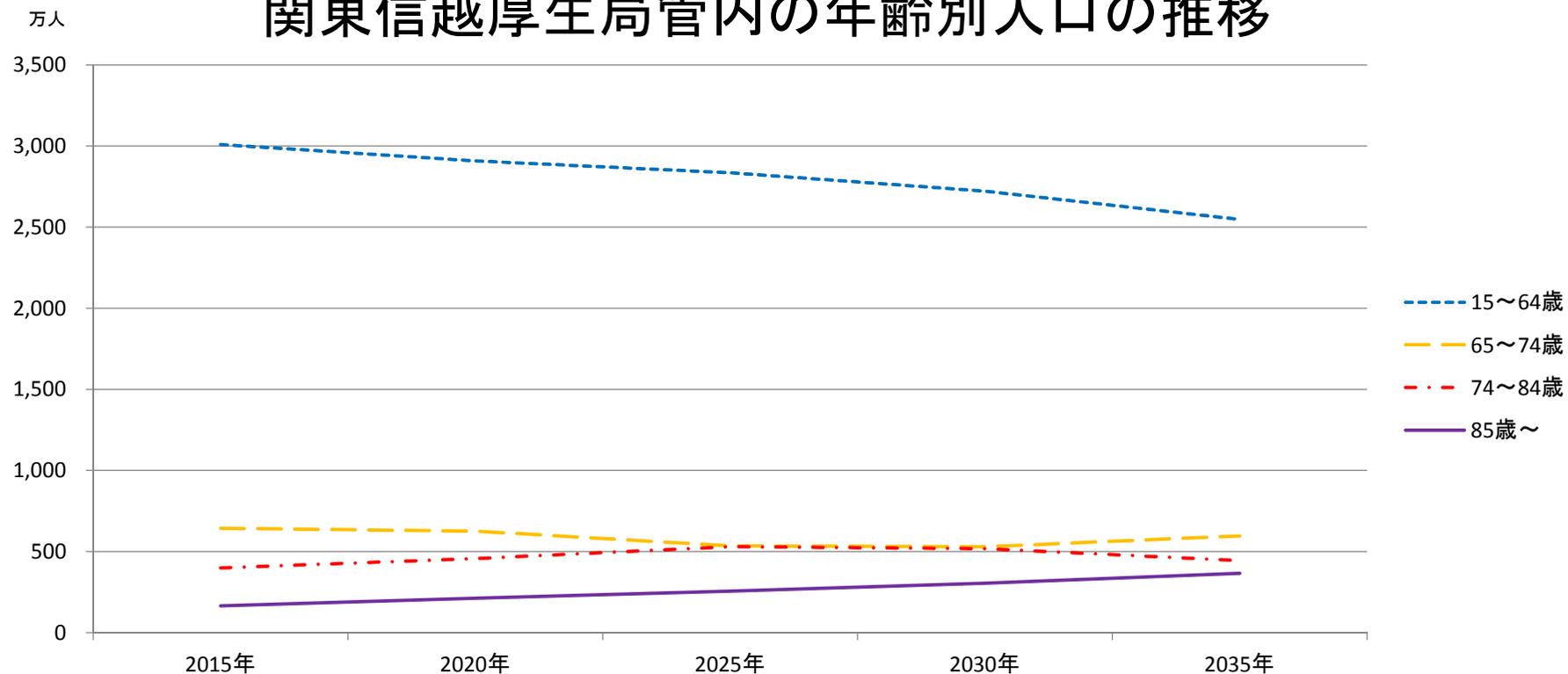
平成28年9月15日



関東信越厚生局 健康福祉部

地域包括ケア推進課長 懸上 忠寿

関東信越厚生局管内の年齢別人口の推移



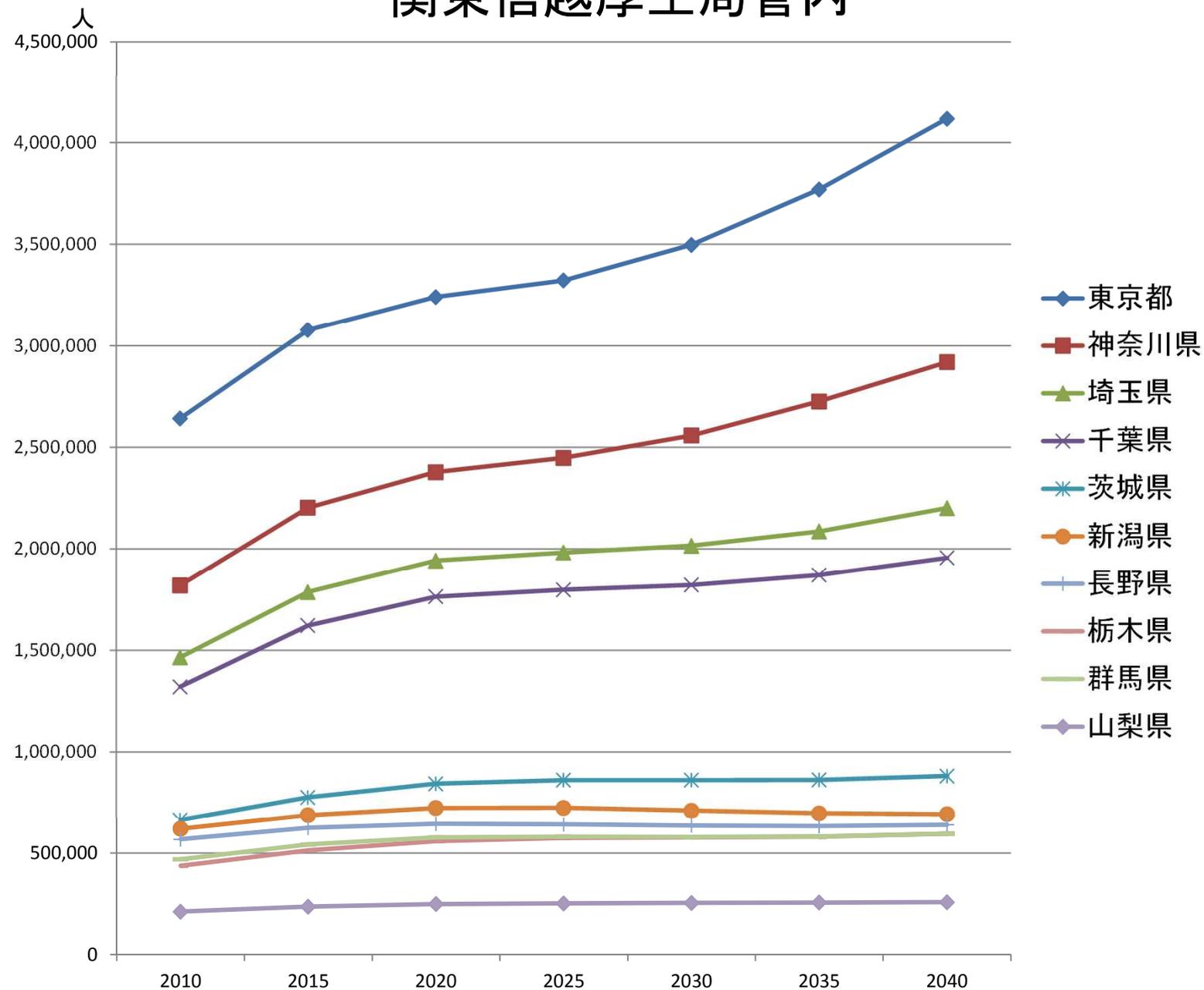
管内

(単位:万人)

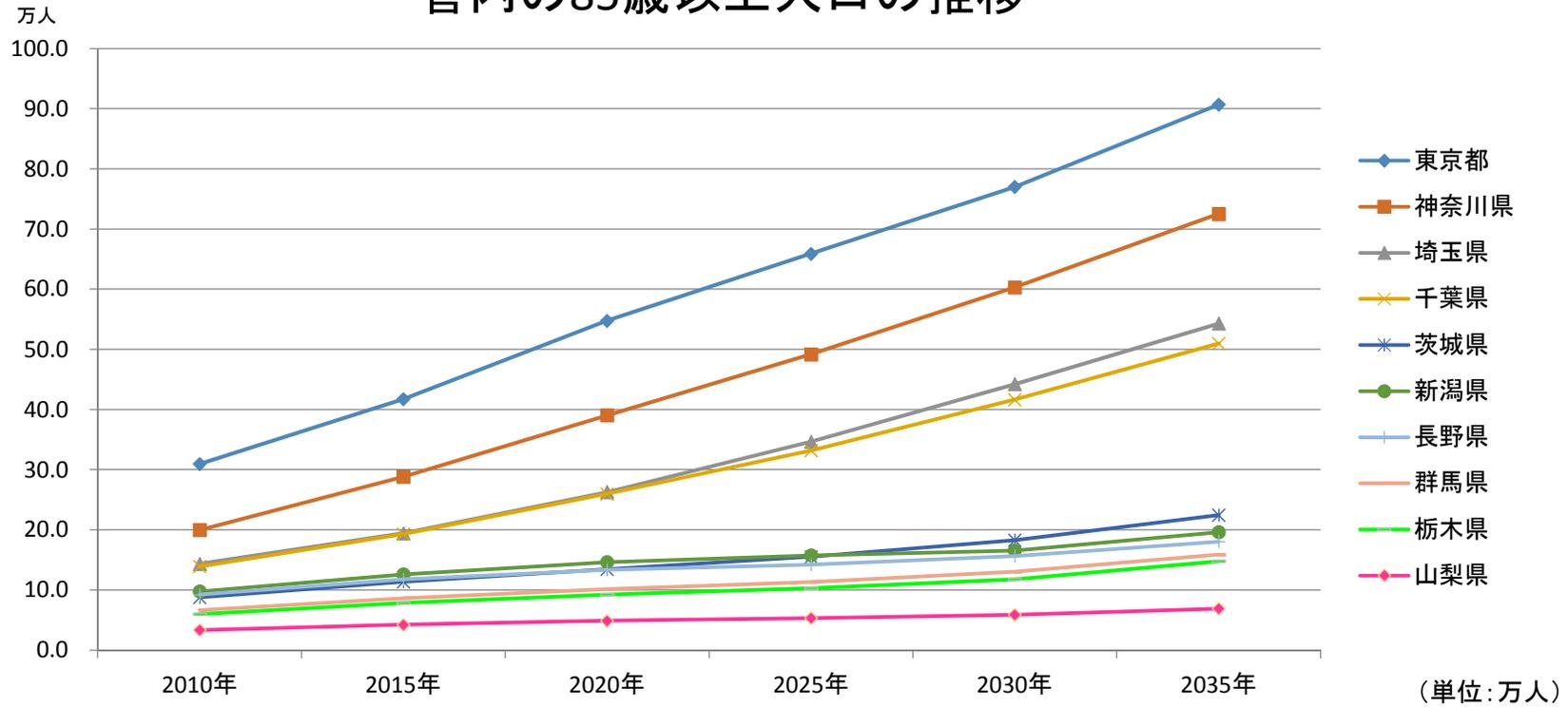
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2015→2035年	
						増減数	増減率
総人口	4,799	4,743	4,648	4,524	4,377	-422	-8.8%
0～64歳	3,592	3,450	3,329	3,173	2,970	-621	-17.3%
65～74歳	643	625	534	530	596	-47	-7.3%
75～84歳	399	456	529	517	445	46	11.5%
85歳～	166	212	255	304	366	200	120.8%

(国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計)

65歳以上人口推移(2010年～2040年) 関東信越厚生局管内

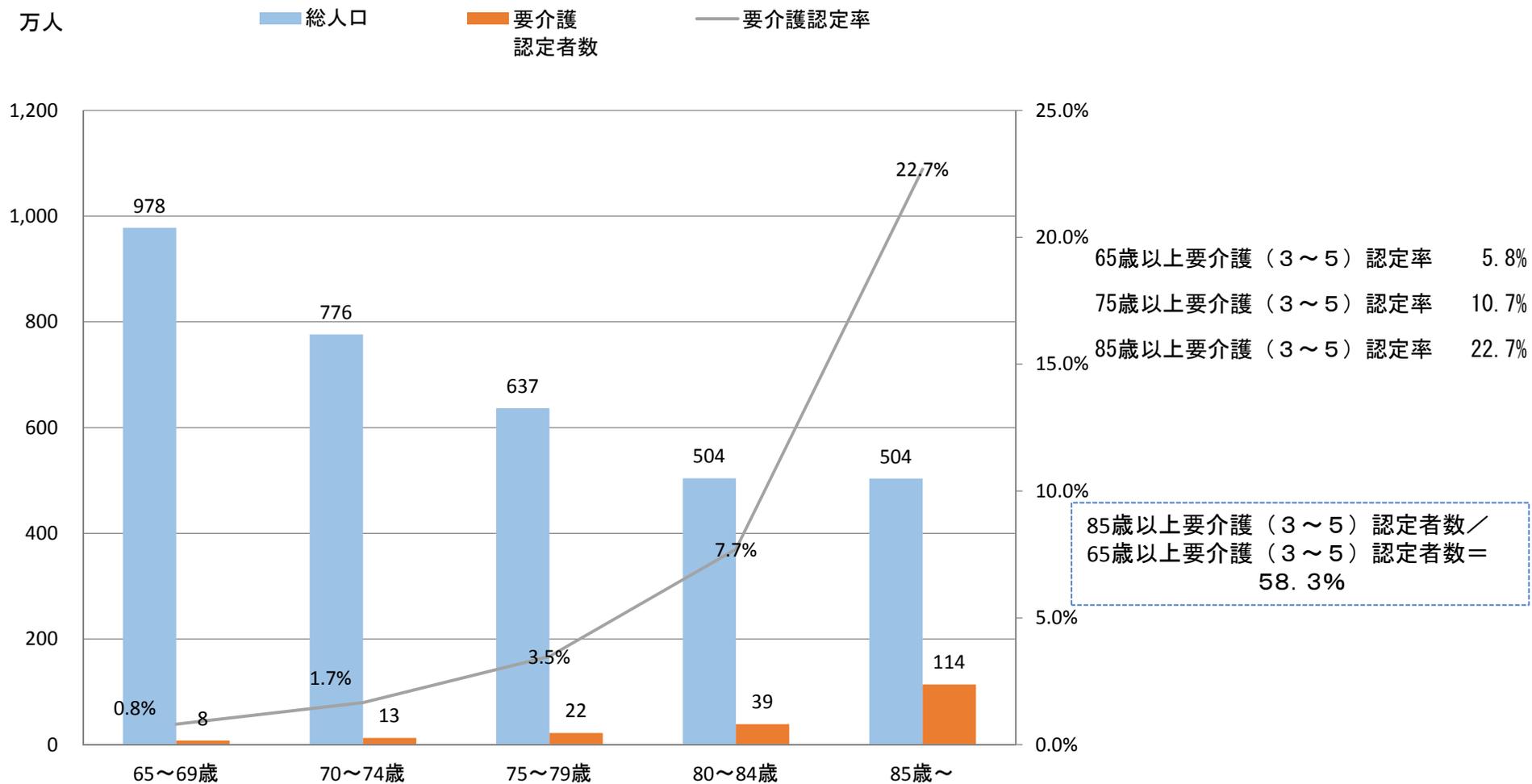


管内の85歳以上人口の推移



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2015→2035年	
						増加数	増加率
茨城県	11.4	13.5	15.5	18.3	22.5	11.1	97.4%
栃木県	7.9	9.2	10.3	11.8	14.8	6.9	88.4%
群馬県	8.6	10.2	11.3	13.0	15.9	7.2	83.9%
埼玉県	19.4	26.3	34.6	44.2	54.3	34.8	179.2%
千葉県	19.3	26.0	33.2	41.7	51.0	31.7	163.8%
東京都	41.7	54.8	65.9	77.0	90.7	48.9	117.2%
神奈川県	28.8	39.0	49.2	60.3	72.5	43.7	151.5%
新潟県	12.6	14.6	15.7	16.6	19.6	7.0	55.8%
山梨県	4.2	4.9	5.3	5.9	6.9	2.7	63.2%
長野県	11.8	13.4	14.2	15.7	18.0	6.2	52.9%
管内計	165.8	211.8	255.4	304.5	366.1	200.3	120.8%

年齢階級別高齢者人口と要介護(3~5)認定率 (全国)



出典:厚生労働省「介護給付費実態調査報告月報」(平成27年11月調査分)、平成27年国勢調査人口速報集計

管内の人口規模別二次医療圏の分類

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県	山梨県
古河・坂東	両毛	渋川	県央	千葉	北多摩西部	湘南西部	魚沼	上小	中北
土浦	県北	桐生	南西部	東葛北部	北多摩北部	川崎南部	下越	諏訪	峡南
日立	県南	伊勢崎	南部	東葛南部	区中央部	湘南東部	県央	佐久	峡東
筑西・下妻	宇都宮	前橋	東部	安房	北多摩南部	相模原	上越	松本	富士・東部
鹿行	県東	太田・館林	さいたま	市原	区南部	横須賀・三浦	中越	長野	
つくば	県西	高崎・安中	北部	香取海匝	区西部	川崎北部	新潟	上伊那	
常陸太田・ひたちなか		吾妻	利根	君津	区東北部	県央	佐渡	北信	
取手・竜ヶ崎		藤岡	西部	山武長生 夷隅	区西南部	横浜南部		飯井	
水戸		富岡	川越比企	印旛	区東部	横浜西部		木曾	
		沼田	秩父		南多摩	横浜北部		大北	
					区西北部	県西			
					西多摩				
					島しょ				

大都市型 29

地方都市型 44

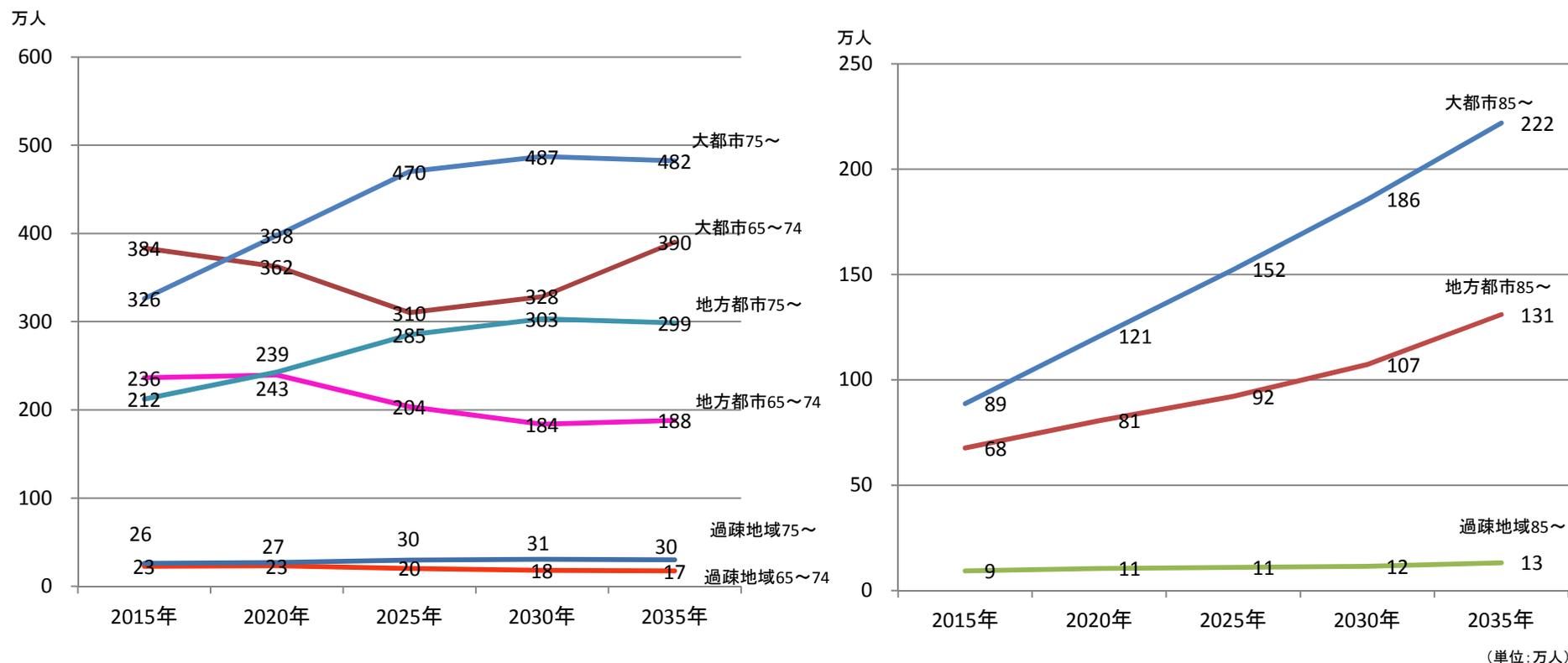
過疎地域型 16

平成22年国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表

- 大都市型二次医療圏
人口が100万人以上又は人口密度が2000人／km²以上
- 地方都市型二次医療圏
人口が20万人以上又は
人口が10万人以上20万人未満かつ人口密度が200人／km²以上
- 過疎地域型二次医療圏
大都市型二次医療圏、地方都市型二次医療圏以外の二次医療圏

※医療需要のピークや医療福祉資源レベルの地域差を考慮した医療福祉提供体制の再構築(国際医療福祉大学大学院教授 高橋泰) 参照
5

管内の人口規模別二次医療圏の高齢化の推移



	2015年				2035年				増加数(2015→2035)				増減率			
	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~	0~64歳	65~74歳	75歳~	85歳~
大都市型	2,304	384	326	89	1,979	390	482	222	-325	7	156	133	-14.1%	1.8%	47.8%	150.0%
地方都市型	1,181	236	212	68	916	188	299	131	-265	-48	86	63	-22.4%	-20.4%	40.7%	93.5%
過疎地域型	106	23	26	9	75	17	30	13	-31	-5	4	4	-29.0%	-23.1%	15.0%	41.5%
管内計	3,592	643	565	166	2,970	596	811	366	-621	-47	246	200	-17.3%	-7.3%	43.6%	120.8%
全国	9,271	1,749	1,646	511	7,479	1,495	2,245	1,014	-1,792	-254	599	503	-19.3%	-14.5%	36.4%	98.4%

管内の85歳以上高齢者の増減率（2015年～2035年）

順位	二次医療圏	都道府県	85歳以上増減率	所属市町村
1	東部	埼玉県	259%	草加市、越谷市、春日部市、松伏町、吉川市、三郷市、八潮市
2	南西部	埼玉県	223%	富士見市、ふじみ野市、志木市、新座市、三芳町、和光市、朝霞市
3	相模原	神奈川県	212%	相模原市
4	県央	神奈川県	211%	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
5	県央	埼玉県	210%	上尾市、鴻巣市、桶川市、伊奈町、北本市
6	千葉	千葉県	210%	千葉市
7	東葛南部	千葉県	208%	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市
8	東葛北部	千葉県	207%	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
9	西部	埼玉県	196%	狭山市、日高市、所沢市、入間市、飯能市
10	印旛	千葉県	182%	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、印旛村、本埜村、栄町
}				※ 2倍を超え3倍未満の二次医療圏は31医療圏
80	下越	新潟県	37%	村上市、新発田市、胎内市、関川村、粟島浦村、聖籠町
81	沼田	群馬県	35%	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
82	吾妻	群馬県	35%	中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、六合村、高山村、東吾妻町
83	島しょ	東京都	33%	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
84	魚沼	新潟県	32%	小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、川口町、湯沢町、津南町
85	飯伊	長野県	28%	飯田市、下伊那郡（松川町、高森町、阿南町、清内路村、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）
86	北信	長野県	26%	中野市、飯山市、下高井郡（山ノ内町、木島平村、野沢温泉村）、下水内郡（栄村）
87	木曾	長野県	17%	木曾郡（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村）
88	峡南	山梨県	11%	市川三郷町、増穂町、鰍沢町、早川町、身延町、南部町
89	佐渡	新潟県	9%	佐渡市
		全国	121%	

（国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計）

管内の85歳以上高齢者の増減数（2015年～2035年）

順位	二次医療圏	都道府県	85歳以上増減数	所属市町村
1	東葛南部	千葉県	85,243	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市
2	区西北部	東京都	80,474	豊島区、北区、板橋区、練馬区
3	東葛北部	千葉県	78,327	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
4	横浜北部	神奈川県	74,406	横浜市（鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区）
5	南多摩	東京都	72,384	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市
6	東部	埼玉県	61,909	草加市、越谷市、春日部市、松伏町、吉川市、三郷市、八潮市
7	千葉	千葉県	61,784	千葉市
8	横浜西部	神奈川県	60,437	横浜市（西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区）
9	さいたま	埼玉県	55,703	さいたま市
10	横浜南部	神奈川県	54,257	横浜市（中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区）
}				
80	富岡	群馬県	2,119	富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町
81	秩父	埼玉県	2,095	皆野町、秩父市、長瀨町、横瀬町、小鹿野町
82	大北	長野県	1,935	大町市、北安曇郡（池田町、松川村、白馬村、小谷村）
83	沼田	群馬県	1,929	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
84	北信	長野県	1,536	中野市、飯山市、下高井郡（山ノ内町、木島平村、野沢温泉村）、下水内郡（栄村）
85	吾妻	群馬県	1,411	中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、六合村、高山村、東吾妻町
86	峡南	山梨県	537	市川三郷町、増穂町、鰍沢町、早川町、身延町、南部町
87	島しょ	東京都	517	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
88	佐渡	新潟県	478	佐渡市
89	木曾	長野県	403	木曾郡（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村）
		全国	2,003,103	

二次医療圏内の地方住宅供給公社が供給した大規模団地(1000戸以上)のある市区町村※太字斜め

区分	二次医療圏	都道府県	人口	人口密度	面積	所属市町村
大都市	区西部	東京都	1,191	17,550.5	68	新宿区、中野区、杉並区
	区西北部	東京都	1,872	16,432.6	114	豊島区、北区、板橋区、練馬区
	区西南部	東京都	1,350	15,359.7	88	目黒区、 世田谷区 、渋谷区
	区東北部	東京都	1,329	13,538.1	98	荒川区、足立区、葛飾区
	区東部	東京都	1,387	13,411.2	103	墨田区、 江東区 、江戸川区
	区南部	東京都	1,059	12,882.4	82	品川区、大田区
	区中央部	東京都	758	11,920.7	64	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区
	北多摩南部	東京都	1,002	10,452.1	96	武蔵野市、三鷹市、府中市、 調布市 、小金井市、 狛江市
	川崎北部	神奈川県	820	10,414.6	78	川崎市(高津区、宮前区、多摩区、麻生区)
	北多摩北部	東京都	728	9,501.9	77	小平市、東村山市、清瀬市、 東久留米市 、西東京市
	川崎南部	神奈川県	605	9,466.3	64	川崎市(川崎市、 幸区 、中原区)
	南部	埼玉県	8,870.1	8,870.1	85	川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市
	横浜南部	神奈川県	1,061	8,690.8	122	横浜市(中区、南区、 港南区 、 磯子区 、金沢区、栄区)
	横浜北部	神奈川県	1,518	8,573.0	177	横浜市(鶴見区、神奈川区、港北区、 緑区 、青葉区、都筑区)
	横浜西部	神奈川県	1,110	8,028.4	138	横浜市(西区、保土ヶ谷区、 旭区 、 戸塚区 、泉区、瀬谷区)
	北多摩西部	東京都	641	7,105.2	90	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市
	東葛南部	千葉県	1,710	6,737.6	254	市川市、 船橋市 、習志野市、 八千代市 、鎌ヶ谷市、浦安市
	南西部	埼玉県	690	6,218.7	111	富士見市、ふじみ野市、志木市、新座市、三芳町、和光市、朝霞市
	湘南東部	神奈川県	692	5,836.2	119	藤沢市 、茅ヶ崎市、寒川町
	さいたま	埼玉県	1,222	5,620.6	217	さいたま市
	東部	埼玉県	1,118	4,476.5	250	草加市、越谷市、春日部市、松伏町、吉川市、三郷市、八潮市
	南多摩	東京都	1,420	4,374.4	325	八王子市、 町田市 、日野市、 多摩市 、 稲城市
	東葛北部	千葉県	1,342	3,746.0	358	松戸市、野田市、柏市、 流山市 、我孫子市
	横須賀・三浦	神奈川県	732	3,536.9	207	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
	千葉	千葉県	962	3,534.8	272	千葉市
	県央	埼玉県	530	3,062.7	173	上尾市、 鴻巣市 、桶川市、伊奈町、北本市
	県央	神奈川県	838	2,863.5	293	厚木市 、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、 愛川町 、清川村
	湘南西部	神奈川県	595	2,347.8	253	平塚市、 秦野市 、伊勢原市、大磯町、 二宮町
相模原	神奈川県	718	2,182.0	324	相模原市	
地方都市	西部	埼玉県	789	1,940.2	408	狭山市、日高市、所沢市、入間市、飯能市
	伊勢崎	群馬県	245	1,482.1	165	伊勢崎市、玉村町
	利根	埼玉県	659	1,391.7	474	朝霞市、杉戸町、鷲宮町、栗橋町、葛瀬町、白岡町、宮代町、加須市、北川辺町、蓮田市、幸手市、行田市、羽生市、久喜市、大利根町
	川越比企	埼玉県	799	1,275.7	62	鶴ヶ島市、坂戸市、越生町、鳩山町、東松山市、毛呂山町、嵐山町、小川町、吉見町、川越市、ときがわ町、滑川町、東秩父村、川島町
	前橋	群馬県	340	1,091.9	312	前橋市、富士見村
	太田・館林	群馬県	401	1,086.1	369	太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
	印旛	千葉県	704	1,018.6	693	成田市 、佐倉市、 四街道市 、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、印旛村、本埜村、栄町
	北部	埼玉県	523	929.3	562	赤松町、上里町、神川町、美里町、熊谷市、深谷市、本庄市
	市原	千葉県	280	761.6	368	市原市
	古河・坂東	茨城県	234	740.2	316	坂東市、古河市、五霞町、境町
	取手・竜ヶ崎	茨城県	474	722.9	656	龍ヶ崎市、取手市、牛久市、守谷市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
	県南	栃木県	478	691.7	692	栃木市、小山市、下野市、上三川町、壬生町、野木町、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町
	西多摩	東京都	396	691.1	573	青梅市、 福生市 、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町
	県東・央	栃木県	662	674.5	981	宇都宮市、真岡市、二宮町、益子町、茂子町、市貝町、芳賀町
	つくば	茨城県	324	666.4	487	つくば市、常総市、つくばみらい市
	高崎・安中	群馬県	432	587.7	738	高崎市、安中市

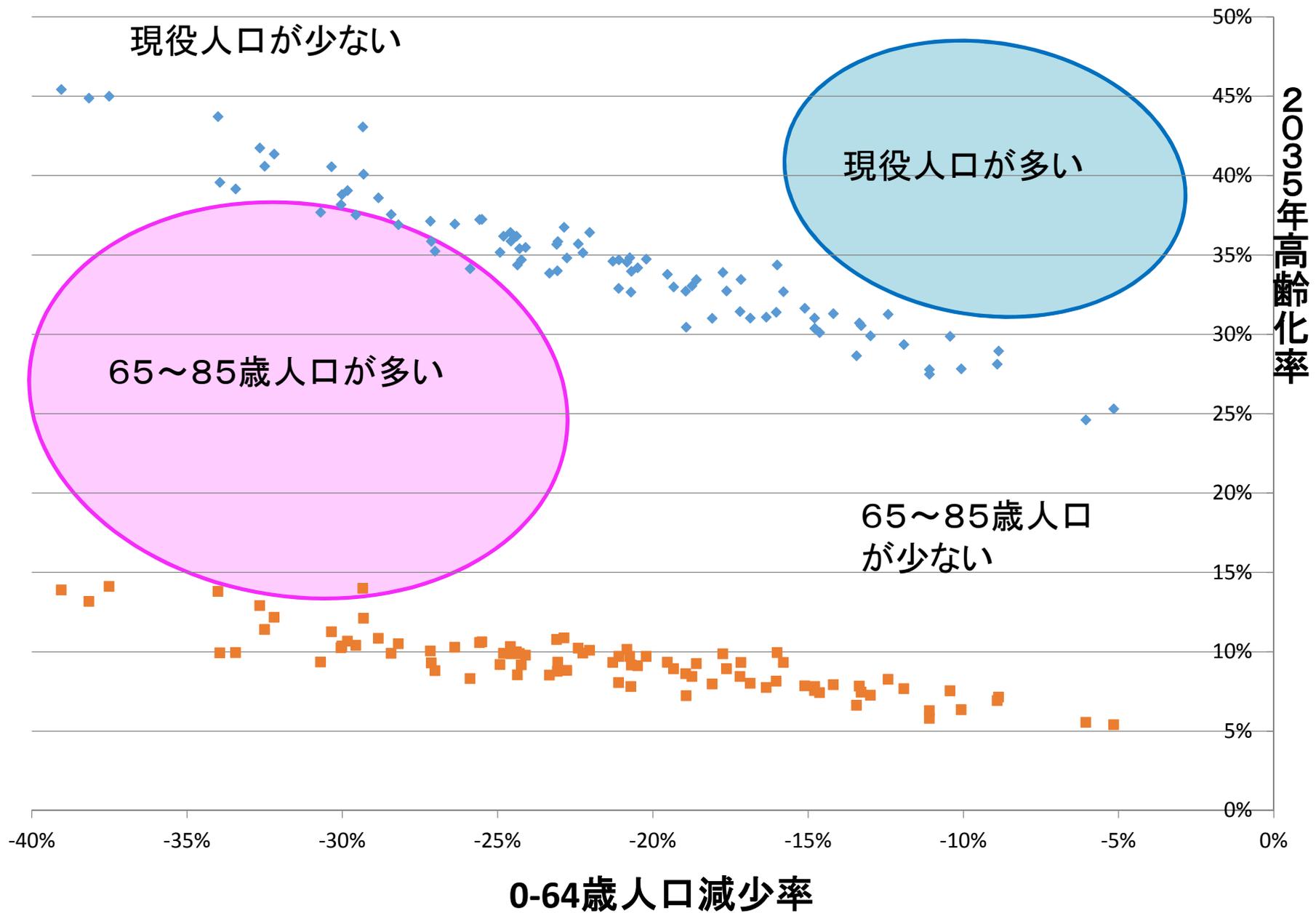
参考

区分	二次医療圏	都道府県	人口	人口密度	面積	所属市町村
地方都市	東西	神奈川県	359	565.2	635	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
	土浦	茨城県	267	539.3	495	土浦市、石岡市、かすみがうら市
	水戸	茨城県	475	522.1	909	水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町
	岡毛	栃木県	276	516.5	534	足利市、佐野市
	筑西・下妻	茨城県	275	465.0	591	龍城市、筑西市、下妻市、桜川市、八千代町
	日立	茨城県	271	447.7	606	日立市、高萩市、北茨城市
	君津	千葉県	327	431.4	758	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
	香取海匠	千葉県	300	418.0	717	勝子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町
	新潟	新潟県	925	416.1	2,224	新潟市、阿賀野市、五泉市、阿賀町
	渋川	群馬県	118	406.8	289	渋川市、榛東村、吉岡町
	山武長生夷隅	千葉県	455	391.9	1,161	茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里町、九十九里町、芝山町、機芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町
	鹿行	茨城県	279	369.7	753	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
	桐生	群馬県	174	359.6	483	桐生市、みどり市
	長野	長野県	554	355.7	1,558	長野市、須坂市、千曲市、埴科郡（坂城町）、上高井郡（小布施町、高山村）、上水内郡（信州新町、信濃町、飯綱町、小川村、中桑村）
	中北	山梨県	474	354.7	1,338	甲府市、墨嶋市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、中央市、昭和町
	県央	新潟県	235	320.8	734	三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町
	常陸太田・ひたちなか	茨城県	370	289.1	1,281	常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、東海村、大子町
	中越	新潟県	426	287.2	1,482	長岡市、柏崎市、見附市、出雲崎町、刈羽村
	諏訪	長野県	205	286.4	715	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡（下諏訪町、富士見町、原村）
	安房	千葉県	136	235.9	577	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
	松本	長野県	430	230.3	1,869	松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡（波田町、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）
	上小	長野県	202	222.8	905	上田市、東御市、小県郡（長和町、青木村）
	県北	栃木県	393	176.3	2,230	大田原市、矢板市、那須塩原市、那須烏山市、さくら市、塩谷町、高根沢町、那珂川町、那須町
	佐久	長野県	214	136.0	1,572	小諸市、佐久市、南佐久郡（小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村）、北佐久郡（軽井沢町、御代田町、立科町）
	上越	新潟県	287	132.6	2,165	上越市、妙高市、糸魚川市
	下越	新潟県	220	94.7	2,320	村上市、新発田市、胎内市、関川村、粟島浦村、聖籠町
	魚沼	新潟県	219	78.0	2,804	小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、川口町、湯沢町、津南町
過疎地域	峡東	山梨県	141	186.9	756	山梨市、笛吹市、甲州市
	富岡	群馬県	77	157.7	489	富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町
	藤岡	群馬県	72	150.3	477	藤岡市、吉井町、上野村、神流町
	富士・東部	山梨県	190	145.0	1,309	富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志町、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村
	上伊那	長野県	190	141.2	1,348	伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡（辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村）
	秩父	埼玉県	108	121.3	893	秩父市、長瀬町、横瀬町、小鹿野町
	県西	栃木県	199	100.9	1,972	鹿沼市、日光市、西方町
	北信	長野県	94	93.0	1,009	中野市、飯山市、下高井郡（山ノ内町、木島平村、野沢温泉村）、下水内郡（栄村）
	飯伊	長野県	170	87.9	1,928	飯田市、下伊那郡（松川町、高森町、阿南町、清内路村、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、養木村、豊丘村、大鹿村）
	佐渡	新潟県	63	73.3	853	佐渡市
	島しょ	東京都	28	69.4	401	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
	大北	長野県	63	56.5	1,110	大町市、北安曇郡（池田町、松川村、白馬村、小谷村）
	峡南	山梨県	58	54.9	1,060	市川三郷町、増穂町、巖手町、早川町、身延町、南都町
	沼田	群馬県	89	50.4	1,768	沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町
	吾妻	群馬県	61	47.8	1,278	中之条町、長野原町、嬭志村、草津町、六合村、高山村、東吾妻町
	木曾	長野県	31	20.1	1,548	木曾郡（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村）
	関東信越厚生局管内計			47,994	761.6	63,021
全 国			128,057,352	417,808	372,903	

人口：住民基本台帳人口・世帯数、人口動態（平成26年1月1日）、面積：平成22年国勢調査 都道府県・市区町村別主要統計表

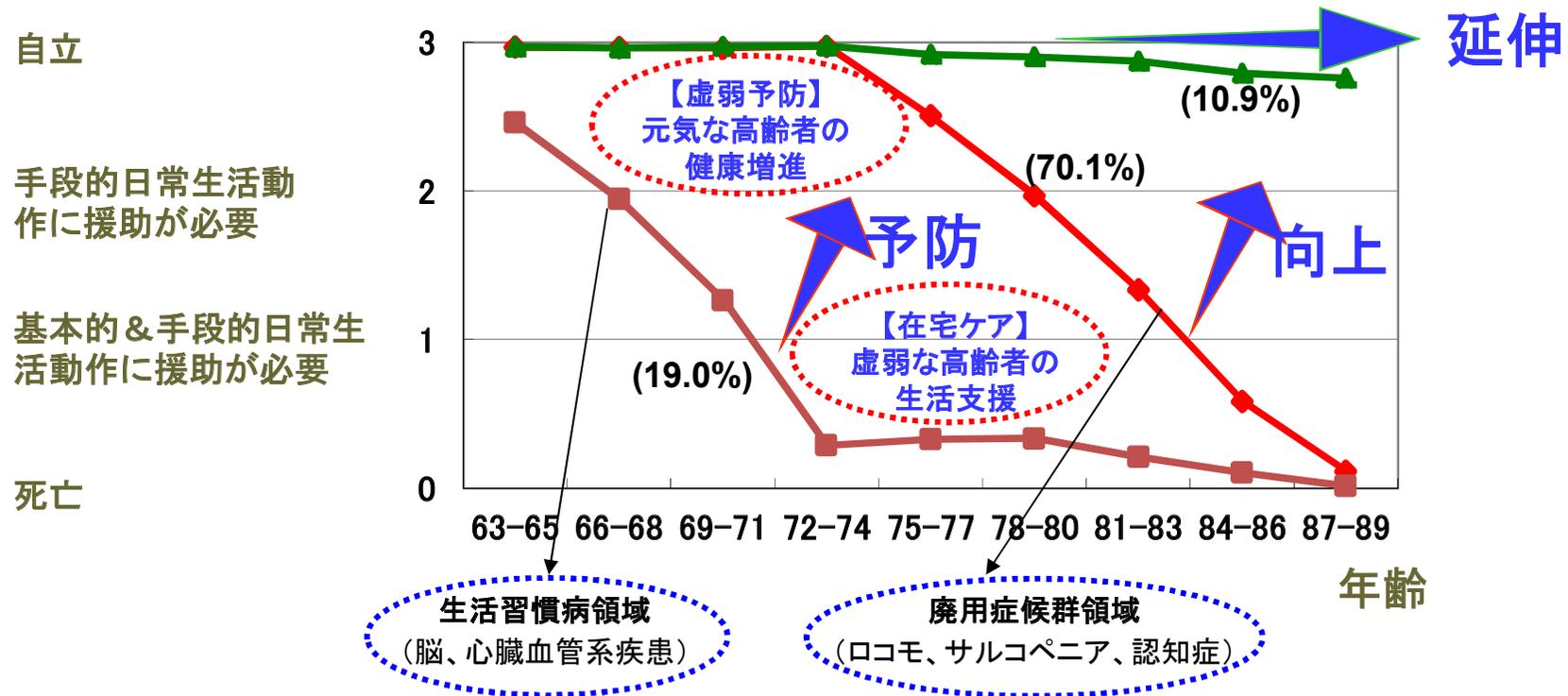
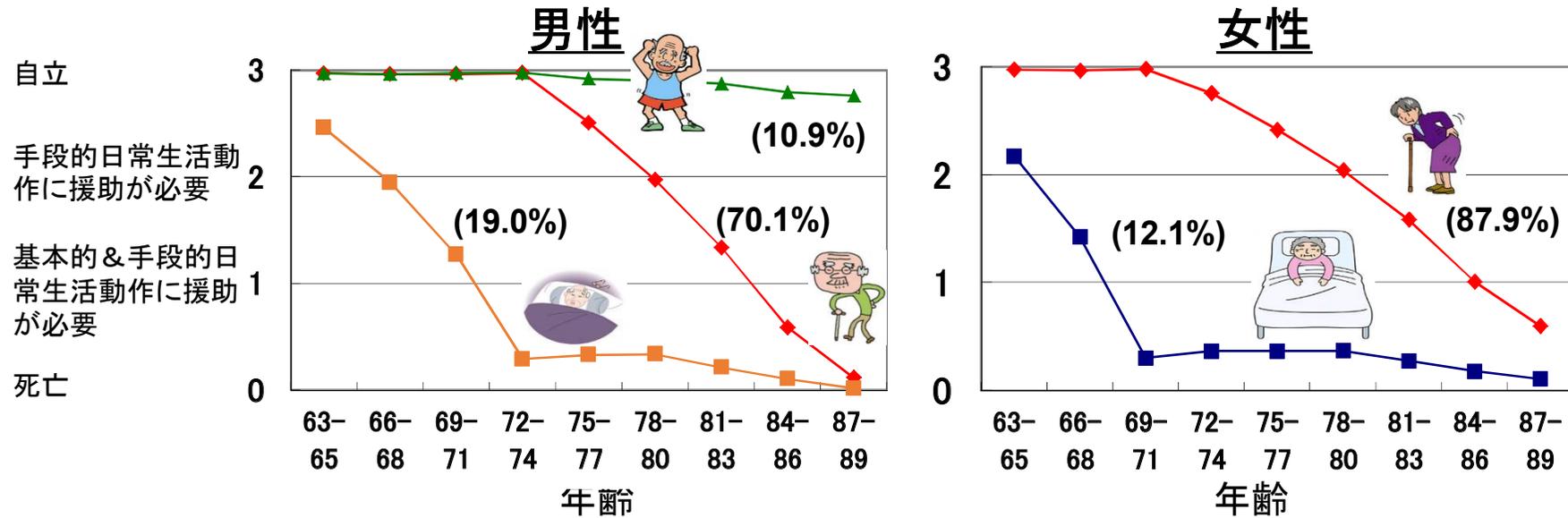
管内の二次医療圏別2015年→2035年人口減少率と高齢化率

◆ 65歳以上高齢化率 ■ 85歳以上高齢化率



機能的健康度(自立度)の追跡調査

(出所) 秋山弘子 長寿時代の科学と社会の構想 『科学』 岩波書店, 2010年



関東信越厚生局地域包括ケア推進の方向性について

～都県の役に立つ支援の実施～

○ 地域包括ケアの実現に重要な役割を持つ市町村地域支援事業は、現在、大きな制度改革の真っ只中にある。地域包括ケアは、市町村が自主的にその地域の特性を活かして進めることが肝要とされているが、都道府県の役割を否定するものではない。

むしろ、都道府県は市町村とのこれまでの信頼関係をベースに、

①事例の蓄積等を活用しつつ市町村の進捗に合わせた伴走型の個別支援

②地域支援事業に携わる関係者の長期的なスキルアップシステムの構築や広域ネットワークの形成等都道府県ならではの地域マネジメント(※)が求められるのではないか。

(※)平成27年度地域包括ケア研究会報告書に言う「地域マネジメント」を準用

○ 関東信越厚生局はこうした都県の役割を深く認識し、連携強化の上、本省と自治体のパイプ役として管内都県の役に立つ支援を実施する。

①情報共有に向けて

市区町村支援に必要なツール(先進的取組の情報やノウハウ、ネットワーク等)の提供

→ 都県協議会、生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会等(別添参照)

②意識啓発の推進により

地域包括ケアシステムの整備とまちづくりの担い手拡大支援・底上げ

→ 地域包括ケア応援セミナー、生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会等

(別添参照)

○ 地方厚生局の役割は、「都道府県の役割を尊重し、都道府県に対する支援業務を行うことを基本とする」(老健局長通知)とされており、関東信越厚生局もこの方針に基づき、都県に対する上記の支援を今後とも継続。

《今までの取組》

○第1回都県協議会(6月20日)

※都県の地域包括ケア推進体制の現状、市区町村の地域包括ケアの取組状況と支援方針について実態を把握

当局の保有する施設基準の届出状況の取得方法について情報提供

○認知症施策に関する管内都県ブロック会議(8月17日)

《今後の取組》

○第2回都県協議会(10月26日予定)

※都県の地域マネジメントのあり方検討と厚生局の支援

(生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会と同時開催)

○小規模自治体における地域包括ケアの推進

(11月15～16日予定)

※移動支援に関する住民主体サービスの構築事例説明とグループワークによる問題共有と解決方法の検討(開催場所は山梨県)

意識啓発

《今までの取組》

○高齢者の健康づくりとフレイル対策のすすめ（7月19日）

※健康寿命の延伸に向けた取り組みとして栄養指導も含めたフレイル対策に関する啓発セミナーを実施

○大規模集合住宅における地域包括ケアの推進（9月15日）

※大規模集合住宅の老朽化、高齢化に対する取組について啓発セミナーを実施

《今後の取組》

○生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会 （10月26日予定）

※生活支援コーディネーターのスキルアップと協議体の成熟度を高めるため、住民主体の活動を支援する団体からの様々な研修事例の紹介
（第2回都県協議会と同日開催）